

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	178,671	流 動 負 債	64,925
現金及び預金	514	支払手形	6,774
受取手形	4,341	買掛金	21,701
売掛金	81,778	リース債務	321
番組勘定及びその他の製作品	10,261	未払金	15,452
貯蔵品	89	未払費用	7,002
前渡金	7,479	未払法人税等	2,298
前払費用	2,150	未払消費税等	210
繰延税金資産	2,242	前受金	2,842
預け金	68,466	預り金	4,169
その他流動資産	1,498	従業員預り金	3,005
貸倒引当金	△151	返品調整引当金	43
		役員賞与引当金	26
		その他流動負債	1,077
固 定 資 産	88,859		
有 形 固 定 資 産	57,170	固 定 負 債	32,067
建物	29,412	長期リース債務	433
構築物	569	退職給付引当金	31,004
機械及び装置	8,379	資産除去債務	418
航空機	0	その他固定負債	210
車両運搬具	28		
工具器具備品	1,884	負 債 合 計	96,993
土地	16,467		
建設仮勘定	428	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	9,188	株 主 資 本	170,537
ソフトウェア	8,998	資 本 金	8,800
その他無形固定資産	189	資 本 剰 余 金	153,017
投 資 そ の 他 の 資 産	22,500	資本準備金	2,200
投資有価証券	169	その他資本剰余金	150,817
関係会社株式	1,493	利 益 剰 余 金	8,719
その他の関係会社有価証券	43	その他利益剰余金	8,719
長期前払費用	476	繰越利益剰余金	8,719
繰延税金資産	11,315		
差入保証金	8,155	純 資 産 合 計	170,537
その他投資	1,181		
貸倒引当金	△336	負 債 ・ 純 資 産 合 計	267,530
資 産 合 計	267,530		

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		316,846
売 上 原 価		216,451
売 上 総 利 益		100,394
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,390
営 業 利 益		16,004
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140	
受 取 賃 貸 料	285	
業 務 受 託 収 入	68	
雑 収 入	74	569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
賃 貸 費 用	249	
為 替 差 損	254	
雑 損 失	4	538
経 常 利 益		16,036
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	115	
送 信 所 移 転 対 策 損 失	907	
そ の 他	2	1,025
税 引 前 当 期 純 利 益		15,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,506	
法 人 税 等 調 整 額	△94	6,411
当 期 純 利 益		8,599

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	8,800	2,200	150,817	13,320	175,137	175,137
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△13,200	△13,200	△13,200
当 期 純 利 益				8,599	8,599	8,599
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△4,600	△4,600	△4,600
当 期 末 残 高	8,800	2,200	150,817	8,719	170,537	170,537

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

番組勘定及びその他の製作品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前事業年度159百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	68,623百万円
長期金銭債権	6,539百万円
短期金銭債務	347百万円
長期金銭債務	1百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,941百万円

3. 当事業年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物69百万円、構築物24百万円、機械及び装置283百万円、工具器具備品77百万円、ソフトウェア15百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
従業員	619	住宅取得資金借入保証

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売上高	719百万円
仕入高	1,768百万円
販売費及び一般管理費	7,708百万円
営業取引以外の取引高	341百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,200	6,600,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,600	4,300,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

購入番組再放映権評価損	541百万円
未払事業税	207
未払賞与	1,163
貸倒引当金	138
退職給付引当金	11,050
その他	964
繰延税金資産小計	14,065百万円
評価性引当額	△377
繰延税金資産合計	13,688百万円

(繰延税金負債)

除去費用資産計上額	129百万円
繰延税金負債合計	129百万円
繰延税金資産の純額	13,558百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	15百万円
減価償却費相当額	264百万円
支払利息相当額	0百万円

2. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金は通常の営業活動により獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については、設備投資などの投資資金が必要になった都度、検討することとしております。

一時的な余資は、親会社である㈱フジ・メディア・ホールディングスが提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金集中制度を利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、CMSによる資金集中制度の結果発生するものであり、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券および関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式ですが、非上場株式であり市場価格がないことから、定期的に取り先企業の財務状況等を把握しております。

その他の関係会社有価証券は、投資事業組合への出資であり、定期的に決算報告書を入手し財務状況等を把握するとともに、直近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法により評価しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<u>資 産</u>			
(1)現金及び預金	514	514	—
(2)受 取 手 形	4,341	4,341	—
(3)売 掛 金	81,778	81,778	—
(4)預 け 金	68,466	68,466	—
<u>負 債</u>			
(1)支 払 手 形	6,774	6,774	—
(2)買 掛 金	21,701	21,701	—
(3)未 払 金	15,452	15,452	—

注1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(4) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、および(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（貸借対照表計上額1,663百万円）および投資事業組合出資金（貸借対照表計上額43百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記金額には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	被所有 直接 100%	建物の賃借 役員の兼任	賃料の支払	7,730	前払費用 差入保証金	694 6,539

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 85,268,506円75銭
- 1株当たり当期純利益 4,299,631円39銭